



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 戸上電機製作所
コード番号 6643 URL http://www.togami-elec.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸上信一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員管理本部長 (氏名) 伊東学 TEL 0952-24-4111
四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,547	22.3	753	96.0	784	90.7	522	48.1
27年3月期第1四半期	4,534	22.3	384	283.3	411	161.0	352	160.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 552百万円 (65.1%) 27年3月期第1四半期 334百万円 (61.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	21.01	—
27年3月期第1四半期	14.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	20,018	9,492	46.6
27年3月期	20,236	9,238	44.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 9,333百万円 27年3月期 9,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	12.00	16.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	13.7	1,400	56.4	1,500	52.7	1,000	50.4	40.22
通期	21,800	0.3	2,200	△15.6	2,300	△18.9	2,000	△12.6	80.42

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成27年7月31日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	25,143,291株	27年3月期	25,143,291株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	281,829株	27年3月期	280,428株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	24,861,904株	27年3月期1Q	24,873,427株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ギリシャ問題や中国経済の成長鈍化など、一部に懸念材料が見られたものの、緩やかな回復基調を維持しており、企業収益がリーマンショック以前の水準まで回復するなど堅調な動きとなりました。

このような状況のもと、当社グループでは、企業による設備投資の増加が見られたことや、前期に引き続き、新エネルギー関連や一部の電力会社による次世代配電網構築の動きが継続していることから、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,547百万円（前年同四半期比22.3%増）となりました。

損益面につきましては、売上高が好調に推移したことや、グループ全体で生産性向上等に取り組んだ結果、営業利益は753百万円（前年同四半期比96.0%増）、経常利益は784百万円（前年同四半期比90.7%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は522百万円（前年同四半期比48.1%増）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、製品区分別の売上状況を示すと以下のとおりであります。

「電子制御器」

電磁開閉器につきましては、海外向け需要が増加したことから売上増となりました。

また、電力会社向け配電自動化子局につきましても、新製品投入の効果が継続しており売上増となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は1,205百万円（前年同四半期比31.2%増）となりました。

「配電用自動開閉器」

主力の波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、リニューアル需要及び太陽光発電連系用の需要が継続したことや、前期に消費増税の反動があったことも影響して売上増となりました。

また、電力会社向け配電用自動開閉器につきましても、新エネルギー関連の需要及び次世代配電網構築の動きがあり、売上増となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は2,859百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。

「配電盤およびシステム機器」

配電盤につきましては、石油業界を中心としたプラント設備関連の受注が引き続き好調に推移し、売上増となりました。

また、システム機器につきましても、電気工事の受注が伸び、売上増となりました。

その結果、配電盤およびシステム機器全体の売上高は667百万円（前年同四半期比24.1%増）となりました。

「その他」

産業機械や自動車業界の好調を受け、金属加工分野や樹脂成形部品の需要が増加し、売上高は815百万円（前年同四半期比28.8%増）となりました。

なお、上記の金額は、消費税抜きで表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は15,963百万円となり、前連結会計年度末に比べ195百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は4,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は20,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ218百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は7,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ474百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債は2,876百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は10,526百万円となり、前連結会計年度末に比べ471百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は9,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間における業績の動向等を勘案し、平成27年5月8日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,463,215	5,095,283
受取手形及び売掛金	6,060,007	6,162,766
商品及び製品	890,478	1,017,179
仕掛品	1,527,675	1,492,212
原材料及び貯蔵品	1,247,643	1,434,472
その他	969,450	761,218
流動資産合計	16,158,472	15,963,133
固定資産		
有形固定資産	2,345,100	2,346,824
無形固定資産	113,718	107,797
投資その他の資産		
その他	1,623,236	1,604,710
貸倒引当金	△3,830	△3,830
投資その他の資産合計	1,619,406	1,600,880
固定資産合計	4,078,225	4,055,502
資産合計	20,236,697	20,018,635
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,901,460	5,191,473
短期借入金	563,327	565,633
未払法人税等	755,624	54,087
賞与引当金	694,322	343,755
その他	1,209,675	1,495,187
流動負債合計	8,124,410	7,650,137
固定負債		
長期借入金	42,020	23,906
退職給付に係る負債	2,487,663	2,517,981
役員退職慰労引当金	11,220	11,860
その他	332,554	322,566
固定負債合計	2,873,458	2,876,314
負債合計	10,997,869	10,526,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	483,722	483,722
利益剰余金	5,429,985	5,653,952
自己株式	△39,626	△40,393
株主資本合計	8,773,679	8,996,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,247	177,580
為替換算調整勘定	306,026	307,738
退職給付に係る調整累計額	△152,339	△148,878
その他の包括利益累計額合計	308,934	336,439
非支配株主持分	156,214	158,864
純資産合計	9,238,828	9,492,183
負債純資産合計	20,236,697	20,018,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,534,817	5,547,926
売上原価	3,331,073	3,906,250
売上総利益	1,203,743	1,641,675
販売費及び一般管理費	819,160	888,032
営業利益	384,583	753,643
営業外収益		
受取利息	1,562	1,237
受取配当金	10,165	9,819
為替差益	—	9,989
鉄屑売却収入	11,044	8,719
その他	39,027	21,519
営業外収益合計	61,799	51,286
営業外費用		
支払利息	3,336	2,680
売上割引	14,898	15,612
為替差損	15,586	—
その他	959	1,785
営業外費用合計	34,781	20,078
経常利益	411,601	784,851
税金等調整前四半期純利益	411,601	784,851
法人税、住民税及び事業税	37,332	47,531
法人税等調整額	17,889	212,524
法人税等合計	55,222	260,056
四半期純利益	356,379	524,794
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,677	2,473
親会社株主に帰属する四半期純利益	352,701	522,321

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	356,379	524,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,135	22,681
為替換算調整勘定	△30,421	1,711
退職給付に係る調整額	1,669	3,460
その他の包括利益合計	△21,615	27,854
四半期包括利益	334,763	552,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,994	549,826
非支配株主に係る四半期包括利益	3,769	2,822

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。